平成26年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年５月８日

上場会社名　　株式会社ゼンリン　　上場取引所　東 福
コード番号　　9474　　ＵＲＬ　http://www.zenrin.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）高山　善司
問合せ先責任者　（役職名）執行役員コーポレート本部長　（氏名）松尾　正実　　ＴＥＬ　093-592-9050

定時株主総会開催予定日　平成26年６月17日　　配当支払開始予定日　平成26年６月18日
有価証券報告書提出予定日　平成26年６月18日
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成26年３月期の連結業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	53,589	△2.6	3,180	△43.1	3,663	△27.8	1,272	△30.7
25年３月期	54,991	5.1	5,585	26.7	5,076	6.3	1,835	△6.0

（注）包括利益　26年３月期　2,023百万円（△25.8%）　25年３月期　2,725百万円（38.4%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年３月期	34.77	―	3.5	6.4	5.9
25年３月期	49.93	―	5.2	9.3	10.2

（参考）持分法投資損益　26年３月期　1百万円　25年３月期　△909百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	57,989	37,939	61.7	992.03
25年３月期	56,376	37,663	63.9	984.91

（参考）自己資本　26年３月期　35,777百万円　25年３月期　36,024百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年３月期	4,136	△7,703	1,612	6,456
25年３月期	8,242	△4,977	△2,153	8,154

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年３月期	―	15.00	―	15.00	30.00	1,102	60.1	3.1
26年３月期	―	15.00	―	15.00	30.00	1,092	86.3	3.0
27年３月期（予想）	―	15.00	―	15.00	30.00		51.5	

３．平成27年３月期の連結業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	22,500	△6.3	△1,000	―	△800	―	△300	―	△8.32
通期	52,300	△2.4	2,800	△12.0	3,100	△15.4	2,100	65.1	58.23

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　有

④　修正再表示　：　無

（注）詳細は、添付資料19ページ「４．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」及び20ページ「（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期	38,200,910株	25年３月期	38,200,910株
②　期末自己株式数	26年３月期	2,136,076株	25年３月期	1,434,600株
③　期中平均株式数	26年３月期	36,583,777株	25年３月期	36,766,895株

（注）「野村信託銀行株式会社（ゼンリン従業員持株会専用信託口）」が保有する自己株式は、「期末自己株式数」には含めておらず、「期中平均株式数」には含めております。なお、当該自己株式は、当会計期間末日現在では、すべて従業員持株会へ売却されております。

１株当たり情報の算定の基礎となる株式数については、添付資料33ページ「４．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項（１株当たり情報）」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

平成26年３月期の個別業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	36,286	△4.1	762	△67.2	2,462	△22.6	1,355	87.7
25年３月期	37,856	△0.2	2,324	△4.9	3,182	△4.5	721	△54.5

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年３月期	37.05	－
25年３月期	19.64	－

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	44,809	30,683	68.5	850.80
25年３月期	43,649	30,926	70.9	846.25

（参考）自己資本　26年３月期　30,683百万円　25年３月期　30,926百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「１．経営成績・財政状態に関する分析（１）経営成績に関する分析２．次期の見通し」をご覧ください。

（問合せ先の電話番号について）

平成26年５月12日より問合せ電話番号は093-882-9050へ変更となります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は平成26年５月16日（金）に当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 8
３．経営方針 …… 11
（１）会社の経営の基本方針 …… 11
（２）中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題 …… 11
（３）目標とする経営指標 …… 11
４．連結財務諸表 …… 12
（１）連結貸借対照表 …… 12
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 14
（連結損益計算書） …… 14
（連結包括利益計算書） …… 15
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 16
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 18
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 19
（継続企業の前提に関する注記） …… 19
（会計方針の変更） …… 19
（表示方法の変更） …… 20
（会計上の見積りの変更） …… 20
（追加情報） …… 21
（連結貸借対照表関係） …… 21
（連結損益計算書関係） …… 22
（連結包括利益計算書関係） …… 24
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 25
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 27
（セグメント情報等） …… 28
（関連当事者情報） …… 32
（１株当たり情報） …… 33
（重要な後発事象） …… 34
５．個別財務諸表 …… 35
（１）貸借対照表 …… 35
（２）損益計算書 …… 37
（３）株主資本等変動計算書 …… 38
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 40
（重要な後発事象） …… 40
６．その他 …… 41
中期経営計画（ZGP2015）で区分した各事業の販売実績 …… 41

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

１．当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出が持ち直しに向かい、政府の経済対策や日銀の金融緩和により設備投資も増加するなど、景気の回復基調が続き明るさも見えてまいりました。一方で消費税増税後の一時的な需要減が見込まれるなど、景気を下押しするリスクを抱えたまま推移いたしました。

このような環境の中、国内外のカーナビゲーション用データの販売が減少したことに加え、子会社の事業再編などにより、売上高は53,589百万円（前年同期比1,402百万円減少、2.6%減）となりました。

損益面では、減収に加え、地図データベース関連事業に係る先行費用などにより、営業利益は3,180百万円（前年同期比2,405百万円減少、43.1%減）となりました。経常利益につきましては、営業外収益に匿名組合投資利益188百万円を計上したことなどにより3,663百万円（前年同期比1,413百万円減少、27.8%減）、当期純利益につきましては、1,272百万円（前年同期比563百万円減少、30.7%減）となりました。

なお、前期の営業外費用に持分法適用関連会社であるC.E.Info Systems Private Limitedに係る投資損失909百万円を計上しておりましたことから、営業利益に比べ、経常利益、当期純利益の前年同期比は改善しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 地図データベース関連事業

当社グループの主力事業であります地図データベース関連事業につきましては、住宅地図データベースを活用したGIS関連の売上は堅調に推移いたしました。しかしながら、国内カーナビゲーション用データの売上は、一部に消費税増税を控えた需要増加の影響があったものの、上半期の国内新車販売におけるエコカー補助金の反動減に加え、軽自動車へのシフトの影響や、カーナビゲーションの低価格モデルへの構成変化などにより減少いたしました。また、海外カーナビゲーション用データの受注が減少したことなどにより、当事業の売上高は46,276百万円（前年同期比981百万円減少、2.1%減）となりました。

損益面では、減収に加え、データベース整備やスマートフォン向けサービスに係る先行費用などにより、セグメント利益は2,756百万円（前年同期比2,187百万円減少、44.3%減）となりました。

② 一般印刷関連事業

一般印刷関連事業の売上高は3,908百万円（前年同期比33百万円減少、0.9%減）、セグメント利益は136百万円（前年同期比10百万円減少、7.4%減）となりました。

③ その他

連結子会社におけるCAD受託処理業務の撤退に加え、セールスプロモーション商品の受注減などにより売上高は3,403百万円（前年同期比387百万円減少、10.2%減）、セグメント利益は134百万円（前年同期比208百万円減少、60.8%減）となりました。

２．次期の見通し

今後のわが国経済は、消費税増税後の一時的な需要減が見込まれることに加え、米国の金融緩和縮小による影響や欧州政府債務問題の動向、新興国経済の先行き懸念など、経営環境への不安要因が残るものの、引き続き回復基調で推移することが見込まれております。

このような環境のもと、次期連結業績の通期見通しは、主に仕入商品を販売していた利益率の低いセールスプロモーション事業などからの撤退による減収を見込んでおります。また、地図データベース整備費用や新商品の先行投資は継続いたしますが、生産性向上による経費削減に努め、売上高52,300百万円（当期比1,289百万円減少、2.4%減）、営業利益2,800百万円（当期比380百万円減少、12.0%減）、経常利益3,100百万円（当期比563百万円減少、15.4%減）を見込んでおります。当期純利益につきましては、事業再編に伴う固定資産売却益などを含め2,100百万円（当期比827百万円増加、65.1%増）を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

１．当期の概況

当連結会計年度末の総資産については、未払費用や設備投資に関する支払い等により現金及び預金が1,635百万円減少した一方、ゼンリンテクノセンター増改築工事等により建物及び構築物が1,773百万円増加したことに加え、ソフトウエアが1,158百万円、ソフトウエア仮勘定が721百万円それぞれ増加いたしました。これらの要因により、総資産は、前連結会計年度末に比べ1,612百万円（2.9％）増加し57,989百万円となりました。

負債については、納税等により未払法人税等が944百万円、支払い等により未払費用が890百万円減少した一方、運転資金として短期借入金が3,904百万円増加いたしました。これらの要因により、負債は、前連結会計年度末に比べ1,337百万円（7.1％）増加し20,050百万円となりました。

純資産については、剰余金の配当により1,102百万円減少した一方、当期純利益を1,272百万円計上いたしました。これらの要因により、純資産は、前連結会計年度末に比べ275百万円（0.7％）増加し37,939百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.2ポイント低下し、61.7％となりました。

また、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,698百万円（20.8％）減少し6,456百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が3,424百万円となり、減価償却費4,544百万円などの増加要因がありましたが、法人税等の支払額2,476百万円、未払費用の減少943百万円などの減少要因により4,136百万円の収入（前年同期比4,106百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出8,478百万円などがあったことにより7,703百万円の支出（前年同期比2,725百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額1,102百万円、リース債務の返済による支出841百万円及び長期借入金の返済による支出767百万円などがありましたが、短期借入金の純増による収入3,568百万円に加え、長期借入れによる収入1,400百万円などがあったことにより1,612百万円の収入（前年同期は2,153百万円の支出）となりました。

２．キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率（％）	65.3	65.9	65.8	63.9	61.7
時価ベースの自己資本比率（％）	80.7	64.0	58.2	83.4	64.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.6	0.6	0.6	0.3	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	108.6	127.4	134.2	254.8	137.5

（注）各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

・自己資本比率　　：自己資本÷総資産

・時価ベースの自己資本比率　　：株式時価総額÷総資産

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

・インタレスト・カバレッジ・レシオ　　：営業キャッシュ・フロー÷利払い

※ 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題と位置付け、持続的な企業価値の向上に取り組むとともに、連結ベースでの中期経営計画における利益成長に基づいた、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針としております。

この方針に沿って、配当は連結株主資本配当率（DOE）*注３％以上を維持することといたします。

また、機動的な資本政策や資本効率の向上を目的とした自己株式の取得等も引き続き検討し、適正な内部留保を考慮しつつ連結ベースの利益水準に応じた利益還元を行ってまいります。

内部留保につきましては、市場の急速な動きに対応するために、今後の事業展開に不可欠な設備投資や研究開発投資等に充当してまいります。

平成26年３月期の期末配当金につきましては、通期の業績を勘案して１株当たり15円を予定しております。これにより、既に実施いたしました１株当たり15円の中間配当金と合わせて、年間配当金は１株当たり30円となる予定であります。

なお、本件は平成26年６月17日開催予定の当社第54回定時株主総会での決議を経て決定する予定であります。

また、次期の年間配当金につきましては、１株当たり30円とし、中間配当金、期末配当金はともに１株当たり15円とする予定であります。

*注 株主資本は資本金、資本剰余金、利益剰余金の合計から自己株式の額を控除したものであります。

（４）事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクとして、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、かつ、万一発生した場合でも適切に対処するよう努める所存であります。なお、文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

１．会社がとっている特異な経営方針に係るもの

① 人材の確保と育成について

当社グループの主力事業である地図データベース関連事業においては、地図データベースとコンピュータシステムを結び付けて顧客仕様のデータベースやソフトウエアを制作する過程に高い技能を必要とし、製品化にはレベルの高い技術開発要員や開発業務管理者などの人材が必要であります。

また、当社グループの地図データベースは国内全域での詳細な調査を行い構築されるものですが、地図データベースに期待される更新頻度の短期間化や地図情報の正確性を確保するためには、全国各地で活動する多数の調査員を効率的に管理するとともに、生産部門に集約される訂正情報を的確に把握し製造工程に正しく反映させるための人材も必要であります。

従いまして、こうした人材を確保又は育成できなかった場合には、当社グループの将来の成長並びに経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 個人情報の管理について

当社グループは、顧客情報や従業員情報の他、住宅地図等の製品に掲載・収録される居住者名、住所等の個人情報を取り扱っております。従いまして、個人情報の適正な取扱いをすることは、当社の事業活動の基本であり、社会的責務であると認識しております。

このような認識のもと、当社グループにおきましては、個人情報の取得・利用・保管・廃棄に関する規程・手順等の社内ルールの整備、従業員教育、入退室管理等の物理的対策及びコンピュータシステムへのアクセス管理等の情報セキュリティ対策を講じております。

しかし、万一、これらの個人情報が当社グループ又は業務委託先から漏洩した場合には、以後の事業活動が制限されたり、法令遵守に必要なコストが増加する可能性があります。さらに、損害賠償請求がなされたり、個人情報の管理が不十分であるとの非難を受けて社会的信用の低下をもたらし、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外市場の障壁について

当社グループは、カーナビゲーション・GIS・データ配信分野に関して海外市場に進出し、北米・欧州・アジア地域で事業活動を展開しております。海外市場への進出においては、以下に掲げるようなリスクの検討も十分に行っておりますが、それぞれの地域における様々な政治的、経済的もしくは法的な障害により、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、各地域におけるメーカーの事業戦略や開発日程の変更などにより、計画通りの操業が実現できず、収益性を確保できない可能性もあります。

1）不利な政治的又は経済的な要因
2）法律又は規制の変更
3）資金調達及び本国送金に対する制約
4）優秀な人材の採用と定着の難しさ
5）テロ、戦争、伝染病、自然災害その他の要因
6）宗教及び文化の相違
7）国際通貨の変動

④ 新興市場への進出について

当社グループは、今後経済成長及び市場規模の拡大が見込まれる、海外の新興市場へ進出を行っております。

新興市場における需要は、新興国内の法規制や金融情勢など社会的、政治的リスクに左右されるおそれがあり、また、社会インフラや消費者の嗜好、消費行動など国内や他の先進国の需要とは大きく異なる可能性があります。

これらの要因などから、今後、市場動向を的確に見極められない場合や提携先との良好な関係を維持できない場合、進出のために支出した投資額を回収できなくなり、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 中国現地法人における制作作業について

当社グループは、製造コスト削減のために中国に現地法人を持ち、地図データベース制作工程である情報入力処理を行っております。しかし、中国における政治の変化又は法律や規制の変更、ストライキなど予想外の事態により入力業務の遂行に支障が生じる可能性があります。

また、大規模な地震や洪水等の自然災害のほか伝染病の発生、火災、停電等或いは政治的要因等により操業停止を余儀なくされる事態も考えられ、これらの場合には入力業務の遅延が発生し、当社グループが拡大を目指す地図データベース関連事業の展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

２．財政状態及び経営成績の異常な変動

① 経営成績の季節的変動について

当社グループの主力事業である地図データベース関連事業は、季節による需要の変動が大きく、下半期に売上高が偏る傾向にあります。なお、直近３ヵ年の平均実績としましては、年間売上高に対する上半期と下半期の売上高の比率はそれぞれ45.1％と54.9％となっております。

② 退職給付債務の変動について

当社グループの従業員退職給付債務及び退職給付費用の計算は、割引率、将来の報酬水準、退職率などの仮定に基づいて算出されます。これらの仮定と実際の結果との差額は、即時に債務に認識され、原則として将来の会計期間にわたって費用化されます。退職給付債務及び退職給付費用の計算に使用した仮定は妥当なものと考えておりますが、実際との差異又は仮定自体の変更、特に、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は、退職給付に係る負債及び退職給付費用に影響を与えるため、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

３．特定の取引先への依存について

① 特定の販売先への依存について

当社グループの売上高は、スマートフォン向けに代表されるデータ配信の分野において、特定の通信事業者に対する売上の割合が高く、また、カーナビゲーションに関する売上も、そのほとんどがカーメーカー関連各社に対するものであります。

これらの販売先とは、取引関係が長く、製品の仕様検討、技術開発、地図データベースの改良などにおいて相互協力関係にあり、当社グループでは引き続き販売先を通じての顧客ニーズを充足する努力を続けることで良好な協力関係の維持と発展を目指してまいります。

しかしながら、これらの販売先への売上は、各社の事業方針や業績動向などの影響を受け、価格引き下げ要求、契約打ち切り、取引内容変更などが生じた場合は、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、市場環境の変化に伴う最終消費者の潜在的な減少リスクを内包しております。

② 特定の供給元への依存について

当社グループが地図データベース関連事業において提供する製品には、海外向けカーナビゲーション用データが含まれます。国内向けカーナビゲーション用データはその基となる地図データベースを自社で制作しておりますが、海外向けカーナビゲーション用データの基となる地図データベースについては、特定の供給元に依存しております。その供給が停止されると既存販売先への継続的な海外向けカーナビゲーション用データの提供に支障が生じ、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

４．特定の製品、技術等への依存について

① 地図データベース派生製品への依存について

当社グループの売上の大部分は地図データベースを基に制作される製品群の売上に依存しております。当社は、住宅地図データベース、カーナビゲーション用データから派生した製品（以下、「地図データベース派生製品」という）、或いはそれぞれの地図データベースそのものの販売による売上が今後とも拡大を続けると考えており、将来の成長は主に地図データベース関連事業に係わる技術開発や新規コンテンツの充実に依存すると考えております。

当社グループは今後とも時代のニーズにマッチした新製品開発に取り組みますが、地図データベース派生製品の制作には特有の技術が必要であり、新規コンテンツを企画するためには独創性が要求されます。また、多様化する顧客ニーズへの対応を含め、今後の事業展開においては高度で複雑な経営を必要としております。

従いまして、次のようなリスクを内包しております。

1）新サービスや新コンテンツ開発のための先行投資が確実に顧客ニーズを捉え、大きな成果をもたらすという保証はありません。

2）パソコンの普及やネットワーク環境の整備とともに顧客ニーズが多種多様となり、顧客が求める製品やサービスを的確かつ迅速に提供できなければ、当社グループの事業展開にとって不利な状況となる可能性があります。

3）新製品及び新技術の開発に努めておりますが、新製品や新技術が当社独自の知的財産権として法律上保護され、その優位性が長期にわたり確保される保証はありません。

4）技術革新と顧客ニーズが急激に変化するため、新たに構築した生産方式が急速に陳腐化する可能性があります。

5）地図データベース派生製品の分野に異業種からの参入が増え、顧客の選択肢が増えることで、競争が激化する可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが地図データベース関連事業の多様性に十分に対応できず、地図データベースを利用した新製品開発に遅れをとった場合には、将来の成長並びに経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 地図データベースの精度・鮮度維持のための調査業務コストの回収可能性について

当社グループが提供する地図データベース派生製品には、最近のネットワーク環境の進展により、最新の地図情報を求めるニーズが高まっております。市場のニーズに的確に応えることが当社グループの事業展開の成果を左右する大きな要因の一つと考えており、毎期継続して多額の調査業務コストを地図データベースの更新に投入しております。このように、当社グループが展開する事業の根幹に係わる地図データベース作成のための調査業務コストが、売上高の増減にかかわらず固定的に製造原価部分の相当額を占め続けることとなります。

従いまして、顧客の支持を得られる製品を継続的に市場に投入出来なければ調査業務コストを回収しきれず、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 他社との業務提携について

当社グループは製品開発の一環として、社外の経営資源との相乗効果を目指すとともに重点分野への技術の集約による経営効率向上のために、今後もより一層、カーメーカー関連各社やソフトウエアハウス等との業務提携によるパートナーシップ強化や取引深耕を図り、地図データベースの技術開発及び各種コンテンツの充実並びに新規業態への進出に取り組んでいく予定であります。

しかしながら、事業戦略、取引条件、その他の理由により業務提携等が不成立或いは中断した場合、友好的な協力関係がもたらす成果を享受できず、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

５．法的規制等について

① 知的財産権の侵害について

当社グループでは、独自に開発した製造技術や新規開発製品に関するもので知的財産の保護の対象となる可能性のあるものについて、必要に応じて特許権や商標権の出願、登録を行っておりますが、必ずしもこれらの権利を取得できるとは限りません。当社グループの技術、ノウハウ又は製品名等が特許権や商標権として保護されずに他社に先んじられた場合には、当社グループの製品開発或いは販売に支障が生じる可能性があります。

また、当社グループでは第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な調査を行い、注意を払っておりますが、当社グループの調査範囲が十分でかつ完全であるとは保証できません。さらに、特許権等の知的財産権が当社グループの事業にどのように適用されるのか全てを正確に想定することは困難であり、万一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者から損害賠償請求、使用差し止め等の訴えを起こされる可能性、並びに当該知的財産権に関する対価の支払いが発生する可能性があります。

従いまして、これらの場合には、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 独占禁止法違反について

当社グループは、独占禁止法の遵守を事業活動の基本方針としており、その実行のため、委員会体制を組織するとともに、従業員教育、内部監査などに努めております。

しかし、万一、独占禁止法違反が発生した場合には、法的制裁を受けるだけでなく、社会的信用の低下をもたらし、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

６．その他

① 市場シェア変動の可能性について

当社グループは、平成４年にカーナビゲーション用データ「ゼンリン・ナビソフト」の販売を開始し、国内におけるカーナビゲーション用データの分野ではトップシェアを獲得できるまでに事業を成長させてまいりました。現在では、カーナビゲーション事業は更なる進化を遂げ、より一層の発展が期待されております。

ＩＴに関連する事業では地図業界以外にも、コンピュータ、通信、コンテンツなどの関連各産業が参入しており、その中でも当社グループが属するカーナビゲーション用データの分野では、他のカーナビゲーション用データ制作会社、地図データベース制作会社、カーナビゲーションシステムメーカーなどが新規参入或いは勢力を拡大してくる可能性があり、それら各社の中には当社グループよりも企業規模が大きく、経営資源が豊富な会社もあります。

今後、技術革新を契機として、他社が新しいカーナビゲーション用データを市場投入しシェアを獲得した場合、或いは競合会社間の業務提携等が成立した場合には、当社グループが将来においても現在のシェアを維持できるという保証はなく、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 商品及び製品の欠陥の発生とそれに伴う回収リスクについて

当社グループの製品は、独自の調査情報、外部から取得した各種情報、製造ノウハウ等の集大成であり、製品化においては高度の技術と情報処理能力を必要といたします。

当社グループでは、それらの製造において細心の注意を払うとともに、仕入商品を含め、欠陥のある商品及び製品を出荷しないように作業工程の各段階で厳重な品質検査を行っておりますが、そのことが、欠陥のある商品及び製品が市場に流通しないことを絶対的に保証するものではありません。

万一、当社グループが提供した商品及び製品に欠陥が発生した場合には、当該商品及び製品の回収に係るコストが発生するとともに、ご購入されたお客様への賠償問題が発生するケース、さらには当社グループに対する信頼の喪失や社会的制裁が生じる可能性もあります。

また、多額の賠償や信用喪失につながるような欠陥が発生した場合には、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 自然災害等によるリスクについて

自然災害、火災、流行病の蔓延等により、当社グループの営業拠点及び生産拠点に被害が発生した場合、事業活動に支障が生じる可能性があります。

当社では大規模地震等の自然災害発生に対する防災マニュアルを作成するなど、災害の発生に備えておりますが、これらによっても自然災害等による被害を完全に回避できるわけではなく、被害が発生した場合には当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

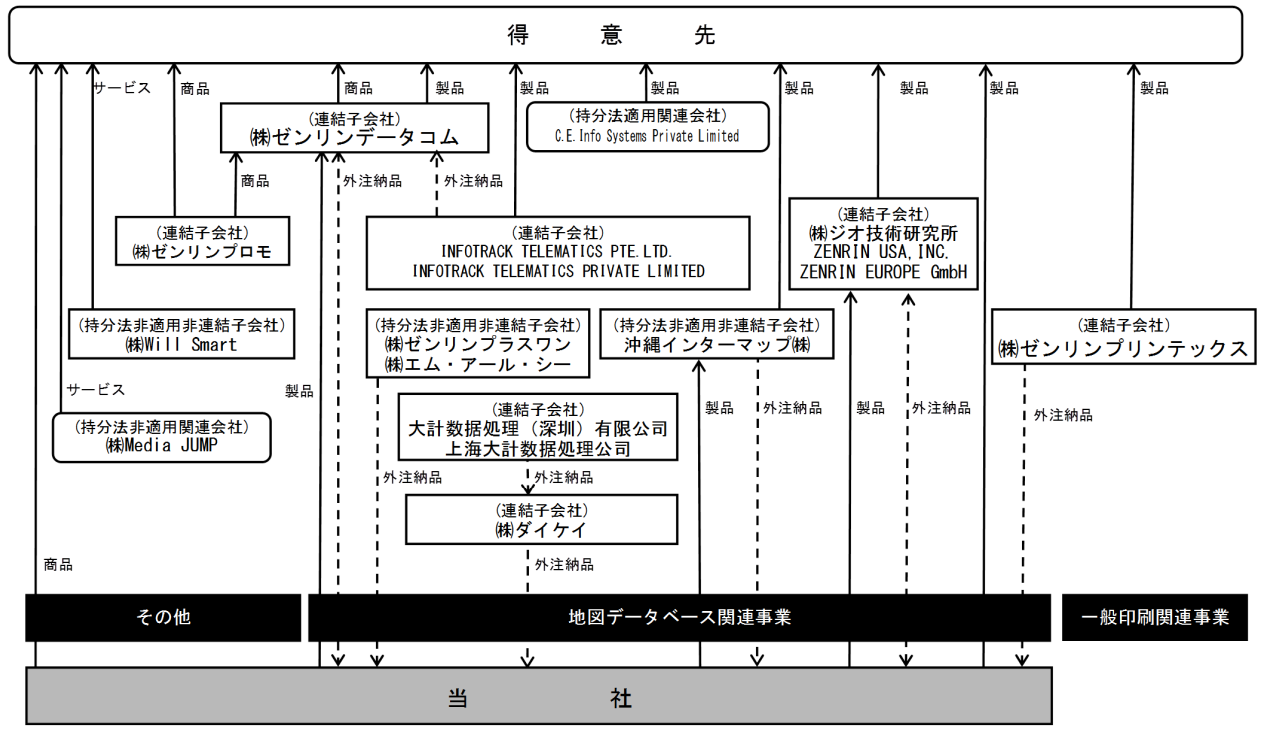
当社グループは、当社、子会社15社（内、連結子会社11社）、関連会社２社（内、持分法適用関連会社１社）で構成され、地図データベース及び一般印刷物の製造販売並びにこれらに附帯関連する事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

セグメントの名称	主要品目等	業務内容	会社名
地図データベース関連事業	住宅地図帳 応用地図 住宅地図データベース スマートフォン・携帯向けサービス インターネットサービス向け地図データ カーナビゲーション用データ ３D地図データ その他地図データ	製造・販売	当社、㈱ジオ技術研究所、ZENRIN USA,INC.、ZENRIN EUROPE GmbH、C.E.Info Systems Private Limited
		製版・印刷・製本	㈱ゼンリンプリンテックス
		校正・文字入出力	当社、㈱ゼンリンプリンテックス
		調査・編集	当社、㈱エム・アール・シー
		企画・編集	当社、㈱ゼンリンプラスワン
		受託・開発	当社、㈱ゼンリンデータコム、INFOTRACK TELEMATICS PTE.LTD.、INFOTRACK TELEMATICS PRIVATE LIMITED
		データ作成・入力	当社、㈱ダイケイ、㈱ジオ技術研究所、大計数据処理（深圳）有限公司、上海大計数据処理公司、沖縄インターマップ㈱
		データ配信	当社、㈱ゼンリンデータコム
一般印刷関連事業	一般印刷物	製造・販売・校正・文字入出力	㈱ゼンリンプリンテックス
その他	仕入商品	販売	当社、㈱ゼンリンデータコム、㈱ゼンリンプロモ、㈱Will Smart
	デジタルサイネージ	企画・開発・運営	㈱Will Smart
	インターネットビジネス	企画・開発・運営	㈱Media JUMP

（注）上記「その他」について、当社グループは、当連結会計年度において、㈱ダイケイ、大計数据処理(深圳)有限公司及び上海大計数据処理公司が営んでおりましたCAD受託処理業務から撤退いたしました。

（事業の系統図）



（注）１　㈱ゼンリンデータコム（連結子会社）は、平成25年６月にINFOTRACK TELEMATICS PTE.LTD.の株式を取得し、同社及びその子会社であるINFOTRACK TELEMATICS PRIVATE LIMITEDを連結子会社化いたしました。
２　持分法非適用関連会社であった北京掌行通信息技術有限公司は、㈱ゼンリンデータコム（連結子会社）が平成25年９月に全株式を売却したため、関連会社ではなくなりました。
３　㈱エム・アール・シー（持分法非適用非連結子会社）は、平成25年３月29日開催の臨時株主総会において解散決議を行い、清算手続中であります。
４　大計数据処理（深圳）有限公司（連結子会社）は、平成25年８月27日開催の董事会において解散決議を行い、清算手続中であります。
５　㈱ゼンリンデータコム（連結子会社）は、平成26年４月１日に㈱ゼンリンプロモ（連結子会社）を吸収合併いたしました。
６　沖縄インターマップ㈱（持分法非適用非連結子会社）は、平成26年４月１日に㈱ゼンリンインターマップに商号変更いたしました。
７　非連結子会社である全４社（㈱ゼンリンインターマップ、㈱ゼンリンプラスワン、㈱Will Smart及び㈱エム・アール・シー）を平成26年４月１日に連結子会社化いたしました。
８　㈱ゼンリンデータコム（連結子会社）は、平成26年４月24日開催の同社取締役会において㈱Media JUMP（持分法非適用関連会社）の全株式の売却を決議いたしました。

関係会社の状況

（連結子会社）

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
㈱ゼンリンプリンテックス ※１	北九州市門司区	92	地図データベース関連事業 一般印刷関連事業	100.0	住宅地図帳・応用地図の製版、印刷、製本を受託
㈱ダイケイ	大阪市西区	100	地図データベース関連事業	100.0	電子地図データ入力業務の一部を受託
㈱ジオ技術研究所 ※１	福岡市博多区	200	地図データベース関連事業	100.0	立体映像技術の研究、開発並びに製作販売業務の一部を受託
㈱ゼンリンデータコム ※１、２	東京都港区	2,283	地図データベース関連事業 その他	63.3	電子地図を利用したインターネット配信業務、電子地図の配信業務の一部を受託
ZENRIN USA,INC.	アメリカサンブルーノ市	1,380千USD	地図データベース関連事業	100.0	電子地図の海外データベースの製造の一部を受託、電子地図を販売
ZENRIN EUROPE GmbH	ドイツデュッセルドルフ市	150千EUR	地図データベース関連事業	100.0	電子地図の海外データベースの製造の一部を受託、電子地図を販売
㈱ゼンリンプロモ	東京都千代田区	410	その他	100.0 (100.0)	――――――
大計数据処理（深圳）有限公司	中国深圳市	1,000千USD	地図データベース関連事業	100.0 (100.0)	電子地図データ入力業務の一部を㈱ダイケイを通じて受託
上海大計数据処理公司	中国上海市	500	地図データベース関連事業	100.0 (100.0)	電子地図データ入力業務の一部を㈱ダイケイを通じて受託
INFOTRACK TELEMATICS PTE.LTD.	シンガポール	4,167千SGD	地図データベース関連事業	63.1 (63.1)	――――――
INFOTRACK TELEMATICS PRIVATE LIMITED	インドバンガロール市	21百万INR	地図データベース関連事業	100.0 (100.0)	――――――

（注）１　主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

２　※１　特定子会社であります。

３　議決権の所有割合欄の（　）内は、間接所有割合で内数であります。

４　※２　㈱ゼンリンデータコムについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等　(1) 売上高　15,494百万円
(2) 経常利益　1,969百万円
(3) 当期純利益　346百万円
(4) 純資産額　5,736百万円
(5) 総資産額　10,534百万円

（持分法適用関連会社）

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
C.E.Info Systems Private Limited	インドニューデリー市	1,279百万INR	地図データベース関連事業	18.1	――――――

（注）C.E.Info Systems Private Limitedについては、持分が100分の20未満でありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

（２）中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

（３）目標とする経営指標

上記３項目については平成24年３月期決算短信（平成24年５月８日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は次のＵＲＬからご覧いただくことが出来ます。

（当社ホームページ）

http://www.zenrin.co.jp/ir/index.html

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 8,267	※1 6,631
受取手形及び売掛金	※6 11,995	12,070
電子記録債権	―	24
有価証券	51	―
たな卸資産	※3,※4 1,448	※3,※4 1,309
繰延税金資産	1,870	1,541
その他	631	1,041
貸倒引当金	△8	△12
流動資産合計	24,256	22,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,367	6,140
機械装置及び運搬具（純額）	142	151
土地	8,326	8,199
リース資産（純額）	2,018	1,701
その他（純額）	661	717
有形固定資産合計	※5 15,516	※5 16,910
無形固定資産		
のれん	―	367
ソフトウエア	7,229	8,388
ソフトウエア仮勘定	3,308	4,030
リース資産	6	16
その他	1	1
無形固定資産合計	10,546	12,804
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,202	※2 3,031
繰延税金資産	1,131	1,307
その他	1,834	1,465
貸倒引当金	△111	△137
投資その他の資産合計	6,057	5,666
固定資産合計	32,120	35,381
資産合計	56,376	57,989

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,472	2,278
短期借入金	1,869	5,774
リース債務	776	723
未払費用	3,759	2,868
未払法人税等	1,797	853
役員賞与引当金	161	84
その他	3,686	3,047
流動負債合計	14,523	15,630
固定負債		
長期借入金	943	1,304
リース債務	1,357	1,078
退職給付引当金	1,561	－
役員退職慰労引当金	133	127
退職給付に係る負債	－	1,797
その他	195	111
固定負債合計	4,190	4,419
負債合計	18,713	20,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,557	6,557
資本剰余金	13,111	13,111
利益剰余金	18,892	19,061
自己株式	△2,323	△2,840
株主資本合計	36,237	35,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128	144
為替換算調整勘定	△341	△82
退職給付に係る調整累計額	－	△174
その他の包括利益累計額合計	△213	△112
少数株主持分	1,639	2,161
純資産合計	37,663	37,939
負債純資産合計	56,376	57,989

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	54,991	53,589
売上原価	30,329	31,554
売上総利益	24,662	22,034
販売費及び一般管理費	※1,※2 19,076	※1,※2 18,854
営業利益	5,585	3,180
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	※3 137	※3 89
持分法による投資利益	―	1
不動産賃貸料	144	133
作業くず売却益	27	31
匿名組合投資利益	29	188
その他	166	147
営業外収益合計	518	604
営業外費用		
支払利息	32	30
貸与資産減価償却費	26	25
為替差損	33	42
リース解約損	―	13
持分法による投資損失	909	―
その他	25	8
営業外費用合計	1,027	120
経常利益	5,076	3,663
特別利益		
固定資産売却益	―	※4 100
投資有価証券売却益	25	168
特別利益合計	25	268
特別損失		
固定資産除売却損	※5 60	※5 192
減損損失	―	※6 25
関係会社株式売却損	―	46
投資有価証券評価損	64	13
関係会社株式評価損	―	29
子会社整理損	※7 19	※7 121
事業再編損	※8 81	※8 79
ゴルフ会員権評価損	7	―
特別損失合計	234	508
税金等調整前当期純利益	4,867	3,424
法人税、住民税及び事業税	2,649	1,511
法人税等調整額	△145	169
法人税等合計	2,503	1,680
少数株主損益調整前当期純利益	2,364	1,743
少数株主利益	528	471
当期純利益	1,835	1,272

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	2,364	1,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	257	10
為替換算調整勘定	121	274
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	△4
その他の包括利益合計	※ 361	※ 279
包括利益	2,725	2,023
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,174	1,547
少数株主に係る包括利益	551	475

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,557	13,111	18,159	△2,605	35,222
当期変動額					
剰余金の配当			△1,103		△1,103
当期純利益			1,835		1,835
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				282	282
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	732	281	1,014
当期末残高	6,557	13,111	18,892	△2,323	36,237

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△106	△445	－	△552	1,216	35,887
当期変動額						
剰余金の配当						△1,103
当期純利益						1,835
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						282
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	234	104	－	338	422	761
当期変動額合計	234	104	－	338	422	1,775
当期末残高	128	△341	－	△213	1,639	37,663

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,557	13,111	18,892	△2,323	36,237
当期変動額					
剰余金の配当			△1,102		△1,102
当期純利益			1,272		1,272
自己株式の取得				△703	△703
自己株式の処分				187	187
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	169	△516	△347
当期末残高	6,557	13,111	19,061	△2,840	35,890

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	128	△341	－	△213	1,639	37,663
当期変動額						
剰余金の配当						△1,102
当期純利益						1,272
自己株式の取得						△703
自己株式の処分						187
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	259	△174	100	522	623
当期変動額合計	16	259	△174	100	522	275
当期末残高	144	△82	△174	△112	2,161	37,939

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,867	3,424
減価償却費	3,746	4,544
減損損失	－	25
のれん償却額	32	29
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△95	△1,562
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	1,527
投資有価証券評価損益（△は益）	64	13
関係会社株式評価損	－	29
匿名組合投資損益（△は益）	△29	△188
ゴルフ会員権評価損	7	－
受取利息及び受取配当金	△150	△101
支払利息	32	30
持分法による投資損益（△は益）	909	△1
固定資産除売却損益（△は益）	60	92
投資有価証券売却損益（△は益）	△25	△168
関係会社株式売却損益（△は益）	－	46
売上債権の増減額（△は増加）	348	△16
たな卸資産の増減額（△は増加）	△143	149
仕入債務の増減額（△は減少）	265	△235
未払費用の増減額（△は減少）	267	△943
未払消費税等の増減額（△は減少）	△17	△162
その他	232	34
小計	10,373	6,565
利息及び配当金の受取額	146	77
利息の支払額	△32	△30
法人税等の支払額	△2,244	△2,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,242	4,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	8	127
有価証券の償還による収入	100	－
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,907	△8,478
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	231
投資有価証券の売却による収入	33	184
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	※2 △126
匿名組合出資金の払戻による収入	4	298
子会社の自己株式の取得による支出	△107	－
その他	△109	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,977	△7,703
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	30	3,568
長期借入れによる収入	－	1,400
長期借入金の返済による支出	※3 △517	※3 △767
リース債務の返済による支出	△730	△841
自己株式の取得による支出	△0	△703
自己株式の売却による収入	※3 212	※3 164
配当金の支払額	△1,101	△1,102
少数株主への配当金の支払額	△44	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,153	1,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	116	255
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,228	△1,698
現金及び現金同等物の期首残高	6,926	8,154
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,154	※1 6,456

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,797百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が174百万円減少しております。

なお、１株当たり純資産額は４円85銭減少しております。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書関係）

「匿名組合投資利益」

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「匿名組合投資利益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた196百万円は、「匿名組合投資利益」29百万円、「その他」166百万円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

１「匿名組合投資損益（△は益）」

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「匿名組合投資損益（△は益）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた182百万円は、「匿名組合投資損益（△は益）」△29百万円、「その他」212百万円として組み替えております。

２「子会社整理損」

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「子会社整理損」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「子会社整理損」に表示していた19百万円は、「その他」として組み替えております。

３「定期預金の純増減額（△は増加）」、「有形及び無形固定資産の売却による収入」、「投資有価証券の売却による収入」及び「匿名組合出資金の払戻による収入」

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「定期預金の純増減額（△は増加）」、「有形及び無形固定資産の売却による収入」、「投資有価証券の売却による収入」及び「匿名組合出資金の払戻による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた52百万円は「定期預金の純増減額（△は増加）」８百万円、「有形及び無形固定資産の売却による収入」０百万円、「投資有価証券の売却による収入」33百万円、「匿名組合出資金の払戻による収入」４百万円、「その他」６百万円として組み替えております。

４「投資有価証券の取得による支出」

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」に表示していた△115百万円は、「その他」として組み替えております。

（会計上の見積りの変更）

（耐用年数の変更）

当社が保有するゼンリンテクノセンター（北九州市戸畑区）は、平成26年９月を工事完了月として増改築を行っており、これに伴い、除却が見込まれる「建物及び構築物」の耐用年数を、当連結会計年度より除却予定月である平成26年８月までの期間に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ146百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

（追加情報）

（信託型従業員持株インセンティブ・プラン）

当社は平成22年５月７日開催の取締役会において「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（以下、本プラン）」の導入を決議いたしましたが、平成25年12月で「野村信託銀行株式会社（ゼンリン従業員持株会専用信託口）」（以下、従持信託）が保有する当社株式をすべて売却したため、本プランは終了いたしました。

なお、従持信託が保有する当社株式や従持信託の費用及び収益については、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と従持信託は一体であるとする会計処理をしております。

また、前連結会計年度及び当連結会計年度の末日現在の自己株式数は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
自己株式数	1,588,100株	2,136,076株
うち当社保有自己株式数	1,434,600株	2,136,076株
うち従持信託保有当社株式数	153,500株	－株

（連結貸借対照表関係）

※１　担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
現金及び預金	1百万円	1百万円

なお、当該担保資産は、在外子会社の事務所家賃の保証に供しております。

※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
投資有価証券（株式）	724百万円	644百万円

※３　たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
商品及び製品	1,133百万円	979百万円
仕掛品	253百万円	277百万円
原材料及び貯蔵品	61百万円	52百万円

※４　たな卸資産より直接控除している単行本在庫調整引当金の額

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
たな卸資産（製品）	403百万円	383百万円

※５　有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
12,259百万円	12,626百万円

※６　連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
受取手形	36百万円	－百万円

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
人件費	10,578百万円	10,345百万円
役員賞与引当金繰入額	161	85
退職給付引当金繰入額	300	－
退職給付費用	－	343
賃借料	1,632	1,720
研究開発費	511	606
貸倒引当金繰入額	－	35
のれん償却額	32	29
その他	5,860	5,686
計	19,076百万円	18,854百万円

※２　一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
研究開発費	511百万円	606百万円

※３　受取配当金に含まれている「野村信託銀行株式会社（ゼンリン従業員持株会専用信託口）」が保有する当社株式に係る利益配当金の額

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
受取配当金	9百万円	3百万円

※４　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
建物及び構築物	－百万円	100百万円
その他	－	0
計	－百万円	100百万円

※５　固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
建物及び構築物	2百万円	89百万円
土地	－	53
ソフトウエア	24	27
ソフトウエア仮勘定	21	0
その他	12	21
計	60百万円	192百万円

※６　減損損失

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途（場所）	種類	減損損失 （百万円）
遊休資産 （福岡県北九州市）	ソフトウエア等	18
遊休資産 （福岡県北九州市他）	建物及び土地	7
合計		25

当社グループは、事業用資産については主に管理会計上の事業区分に基づき、遊休資産については個別物件毎にグルーピングしております。

当連結会計年度において減損の要否の判定を行い、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。遊休資産に係る回収可能価額は、ソフトウエア等については使用価値を零とし、建物及び土地については売却契約等に基づく正味売却価額により算定しております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

※７　子会社整理損

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

連結子会社であった㈱ノッキングオンの解散に伴う損失であります。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

連結子会社である大計数据処理（深圳）有限公司の解散に伴う損失であります。

なお、同社は平成25年８月27日開催の董事会において解散決議を行い、清算手続中であります。

※８　事業再編損

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

連結子会社である㈱ダイケイ及びZENRIN EUROPE GmbHにおける事業再編に伴う損失であります。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

連結子会社である上海大計数据処理公司におけるCAD受託処理業務撤退に伴う損失及び㈱ゼンリンプロモにおける事業再編に伴う損失であります。

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	367百万円	239百万円
組替調整額	△25	△168
税効果調整前	341	71
税効果額	△84	△60
その他有価証券評価差額金	257	10
為替換算調整勘定：		
当期発生額	121	274
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△16	△4
その他の包括利益合計	361百万円	279百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	38,200	－	－	38,200
自己株式				
普通株式	1,818	0	231	1,588
当社が保有する自己株式（注１）	1,433	0	－	1,434
従持信託が保有する自己株式（注２）	385	－	231	153

（注）１　普通株式の自己株式の増加０千株は、単元未満株式の買取請求に基づく取得であります。
２　普通株式の自己株式の減少231千株は、「野村信託銀行株式会社（ゼンリン従業員持株会専用信託口）」からゼンリン従業員持株会へ譲渡したものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月15日定時株主総会	普通株式	551	15.0	平成24年３月31日	平成24年６月18日
平成24年10月31日取締役会	普通株式	551	15.0	平成24年９月30日	平成24年12月４日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月14日定時株主総会	普通株式	551	利益剰余金	15.0	平成25年３月31日	平成25年６月17日

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	38,200	－	－	38,200
自己株式				
普通株式	1,588	701	153	2,136
当社が保有する自己株式（注１）	1,434	701	－	2,136
従持信託が保有する自己株式（注２）	153	－	153	－

（注）１　普通株式の自己株式の増加701千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加700千株及び単元未満株式の買取請求による増加１千株であります。
２　普通株式の自己株式の減少153千株は、「野村信託銀行株式会社（ゼンリン従業員持株会専用信託口）」からゼンリン従業員持株会へ譲渡したものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月14日定時株主総会	普通株式	551	15.0	平成25年３月31日	平成25年６月17日
平成25年10月31日取締役会	普通株式	551	15.0	平成25年９月30日	平成25年12月３日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年６月17日定時株主総会	普通株式	540	利益剰余金	15.0	平成26年３月31日	平成26年６月18日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
現金及び預金勘定	8,267百万円	6,631百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△112	△175
現金及び現金同等物	8,154百万円	6,456百万円

※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度（自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）

株式の取得により新たにINFOTRACK TELEMATICS PTE.LTD.及び同社の子会社であるINFOTRACK TELEMATICS PRIVATE LIMITEDを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	333百万円
のれん	290
固定資産	23
流動負債	△165
固定負債	△15
少数株主持分	△64
新規連結子会社の株式の取得価額	401
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△274
差引：新規連結子会社の株式取得のための支出	126百万円

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

※３　「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴い、連結キャッシュ・フロー計算書の各項目には「野村信託銀行株式会社（ゼンリン従業員持株会専用信託口）」（以下、従持信託）に係るキャッシュ・フローが含まれております。その主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
従持信託における長期借入金の返済による支出	△218百万円	△442百万円
従持信託における持株会への自己株式の売却による収入	212百万円	164百万円

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種地図、地図データベース、コンテンツなどを製造・販売する事業と商業印刷物の企画・デザイン及び製造・販売を中心とした事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「地図データベース関連事業」及び「一般印刷関連事業」の２つを報告セグメントとしております。

「地図データベース関連事業」は、住宅地図帳、応用地図、住宅地図データベース、インターネットサービス向け地図データ及びカーナビゲーション用データ等の製造・販売、並びにスマートフォン・携帯向けサービスの提供を行っております。「一般印刷関連事業」は、一般印刷物を製造・販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

（耐用年数の変更）

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社が保有するゼンリンテクノセンターの増改築工事により除却が見込まれる資産について、当連結会計年度より、耐用年数を変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「地図データベース関連事業」で146百万円減少しております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	地図データベース関連事業	一般印刷関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,258	3,942	51,200	3,791	54,991
セグメント間の内部売上高又は振替高	70	519	590	348	939
計	47,328	4,462	51,790	4,140	55,930
セグメント利益又は損失(△)	4,944	146	5,091	342	5,433
セグメント資産	38,274	4,273	42,547	2,267	44,814
その他の項目					
減価償却費	3,531	142	3,673	32	3,706
のれんの償却額	32	－	32	0	32
持分法適用会社への投資額	410	－	410	－	410
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,367	18	6,386	28	6,414

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない仕入商品販売、CAD受託処理及びインターネットを中心とした広告配信などの事業活動を含んでおります。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	地図データベース関連事業	一般印刷関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	46,276	3,908	50,185	3,403	53,589
セグメント間の内部売上高又は振替高	72	458	531	113	645
計	46,349	4,367	50,716	3,517	54,234
セグメント利益又は損失(△)	2,756	136	2,892	134	3,026
セグメント資産	41,099	4,137	45,236	846	46,083
その他の項目					
減価償却費	4,312	146	4,458	17	4,476
のれんの償却額	29	－	29	－	29
持分法適用会社への投資額	408	－	408	－	408
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,714	113	5,828	20	5,848

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない仕入商品販売及びCAD受託処理などの事業活動を含んでおります。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	51,790	50,716
「その他」の区分の売上高	4,140	3,517
セグメント間取引消去	△939	△645
連結財務諸表の売上高	54,991	53,589

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,091	2,892
「その他」の区分の利益	342	134
セグメント間取引消去	151	153
連結財務諸表の営業利益	5,585	3,180

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,547	45,236
「その他」の区分の資産	2,267	846
全社資産（注）	12,162	12,119
セグメント間取引消去	△600	△213
連結財務諸表の資産合計	56,376	57,989

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,673	4,458	32	17	40	68	3,746	4,544
のれんの償却額	32	29	0	－	－	－	32	29
持分法適用会社への投資額	410	408	－	－	－	－	410	408
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,386	5,828	28	20	217	2,465	6,631	8,314

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない建物等の設備投資額であります。

b．関連情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	8,786	地図データベース関連事業

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ＮＴＴドコモ	9,018	地図データベース関連事業

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	地図データベース関連事業	一般印刷関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	18	－	－	7	25

（注）「全社・消去」の金額は、特定のセグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	地図データベース関連事業	一般印刷関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	32	－	0	－	32
当期末残高	－	－	－	－	－

（注）「その他」の金額は仕入商品販売及びインターネットを中心とした広告配信などの事業活動に係る金額であります。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	地図データベース関連事業	一般印刷関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	29	－	－	－	29
当期末残高	365	－	1	－	367

（注）「その他」の金額は仕入商品販売などの事業活動に係る金額であります。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	984円91銭	992円03銭
１株当たり当期純利益	49円93銭	34円77銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
当期純利益（百万円）	1,835	1,272
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,835	1,272
普通株式の期中平均株式数（千株）	36,766	36,583

（注）普通株式の期中平均株式数には、「野村信託銀行株式会社（ゼンリン従業員持株会専用信託口）」（以下、従持信託）が保有する自己株式が含まれております。

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成25年３月31日）	当連結会計年度末 （平成26年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	37,663	37,939
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	1,639	2,161
（うち少数株主持分）	(1,639)	(2,161)
純資産の部の合計額に加算する金額（百万円）	187	－
（うち従持信託が保有する自己株式の金額）	(187)	(－)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	36,211	35,777
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	36,766	36,064

（注）１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数には、従持信託が保有する自己株式が前連結会計年度末153千株含まれております。

（重要な後発事象）

（共通支配下の取引等）

当社の連結子会社である㈱ゼンリンデータコムと㈱ゼンリンプロモは、平成26年４月１日付けで合併いたしました。

１．取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称　㈱ゼンリンデータコム

事業の内容　モバイル端末向け地図情報配信サービス、インターネットサービス向け地図データ提供

企業の名称　㈱ゼンリンプロモ

事業の内容　セールスプロモーション事業

(2) 企業結合日

平成26年４月１日

(3) 企業結合の法的形式

㈱ゼンリンデータコムを存続会社、㈱ゼンリンプロモを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

㈱ゼンリンデータコム

(5) その他取引の概要に関する事項

不採算事業からの撤退と子会社の集約により、当社グループにおける連結経営体制の合理化と経営資源の集中を図ることを目的としております。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施いたしました。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,648	1,477
受取手形	109	58
売掛金	8,508	8,512
商品及び製品	1,138	978
仕掛品	170	198
原材料及び貯蔵品	37	32
前払費用	268	270
繰延税金資産	1,592	1,289
その他	388	1,117
貸倒引当金	△1	△10
流動資産合計	15,860	13,924
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,088	4,911
構築物	21	64
機械及び装置	20	31
車両運搬具	16	20
工具、器具及び備品	332	604
土地	5,576	5,449
リース資産	1,175	940
建設仮勘定	242	1
有形固定資産合計	10,474	12,023
無形固定資産		
ソフトウエア	4,855	5,557
その他	2,943	3,471
無形固定資産合計	7,799	9,029
投資その他の資産		
投資有価証券	2,307	2,261
関係会社株式	4,272	5,271
関係会社出資金	140	140
長期貸付金	1,021	8
繰延税金資産	1,368	1,146
その他	1,300	1,116
貸倒引当金	△895	△114
投資その他の資産合計	9,514	9,831
固定資産合計	27,788	30,884
資産合計	43,649	44,809

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,627	1,448
短期借入金	959	4,779
リース債務	436	421
未払金	1,361	674
未払費用	3,196	2,311
未払法人税等	910	310
前受金	551	703
預り金	195	73
役員賞与引当金	77	23
その他	335	235
流動負債合計	9,652	10,981
固定負債		
長期借入金	943	1,304
リース債務	798	566
退職給付引当金	1,209	1,175
役員退職慰労引当金	62	56
その他	57	41
固定負債合計	3,070	3,144
負債合計	12,722	14,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,557	6,557
資本剰余金		
資本準備金	13,111	13,111
資本剰余金合計	13,111	13,111
利益剰余金		
利益準備金	485	485
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	50	48
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	2,952	3,206
利益剰余金合計	13,488	13,740
自己株式	△2,323	△2,840
株主資本合計	30,833	30,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92	114
評価・換算差額等合計	92	114
純資産合計	30,926	30,683
負債純資産合計	43,649	44,809

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	37,856	36,286
売上原価	21,496	21,474
売上総利益	16,359	14,812
販売費及び一般管理費	14,035	14,049
営業利益	2,324	762
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	534	510
その他	388	1,258
営業外収益合計	922	1,769
営業外費用		
支払利息	12	14
その他	51	54
営業外費用合計	63	69
経常利益	3,182	2,462
特別損失		
固定資産売却損	－	97
減損損失	－	25
その他	1,225	72
特別損失合計	1,225	195
税引前当期純利益	1,957	2,267
法人税、住民税及び事業税	1,395	453
法人税等調整額	△159	458
法人税等合計	1,235	912
当期純利益	721	1,355

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,557	13,111	13,111	485	52	10,000	3,331	13,869
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△2		2	－
剰余金の配当							△1,103	△1,103
当期純利益							721	721
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	△2	－	△379	△381
当期末残高	6,557	13,111	13,111	485	50	10,000	2,952	13,488

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,605	30,932	△105	△105	30,826
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		－			－
剰余金の配当		△1,103			△1,103
当期純利益		721			721
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	282	282			282
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			198	198	198
当期変動額合計	281	△99	198	198	99
当期末残高	△2,323	30,833	92	92	30,926

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,557	13,111	13,111	485	50	10,000	2,952	13,488
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△1		1	－
剰余金の配当							△1,102	△1,102
当期純利益							1,355	1,355
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	△1	－	254	252
当期末残高	6,557	13,111	13,111	485	48	10,000	3,206	13,740

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,323	30,833	92	92	30,926
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		－			－
剰余金の配当		△1,102			△1,102
当期純利益		1,355			1,355
自己株式の取得	△703	△703			△703
自己株式の処分	187	187			187
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			21	21	21
当期変動額合計	△516	△264	21	21	△242
当期末残高	△2,840	30,569	114	114	30,683

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

中期経営計画（ZGP2015）で区分した各事業の販売実績

（事業区分）	前連結 会計年度 （百万円）	当連結 会計年度 （百万円）	増減額 （百万円）	増減率	主要な製品
広告事業	1,082	952	△130	△12.0%	各種メディア
出版事業	8,727	8,474	△252	△2.9%	住宅地図帳、応用地図、 仕入商品
GIS事業	9,608	10,238	629	6.6%	住宅地図データベース
ICT事業	14,123	14,184	61	0.4%	スマートフォン・携帯向けサービス、 インターネットサービス向け地図 データ提供
ITS事業	12,001	11,369	△632	△5.3%	国内カーナビゲーション用データ
グローバル事業	3,038	2,353	△685	△22.6%	海外カーナビゲーション用データ、 各種海外コンテンツ
その他事業	6,408	6,016	△392	△6.1%	一般印刷物、CAD受託処理、 セールスプロモーション商品等
合　　計	54,991	53,589	△1,402	△2.6%	